

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0095-1 伊賀市地域防災計画推進事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	20	防災費
施策	3 総合的な防災体制の確立	細目	101	防災対策経費
		細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 300100	評価者	22 - 9640	
	名称 総合危機管理室	氏名	藤森尚志	連絡先 (内線) 2321

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) (※対象件数 )	計画として明示することで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。
根拠法令・要綱等 災害対策基本法第42条	
開始年度 平成 17 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 H20.2.20伊賀市防災会議を開催し、主に避難所や市の配備体制などの修正について審議を行い、その結果を県に協議した。但し、市の組織変更(H20.4.1)があったことから、H19年地域防災計画修正版の製本化は行わず、H20年版にて組織変更も踏まえ修正版を作成するものである。	状況変化等 合併後の時間的制約があるなか市指定避難所については、保育所や学校施設を中心に指定を進められてきたが、震災時の耐震性の問題等もあり、市指定避難所を中心に見直しを行う。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
伊賀市防災計画書の配付部数	部	目標 300 実績 300	目標 300 実績 —	300	300
伊賀市防災会議の開催回数	回	目標 — 実績 —	目標 1 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	災害対策基本法に定められている	部数	目標 300 実績 300	目標 300 実績 —	300	300
伊賀市防災会議の開催回数	災害対策基本法に定められている	回数	目標 0 実績 0	目標 1 実績 1	1	1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域防災計画の策定及び修正は、災害対策基本法に定められた市の責務であり、必要性は高い。(今後、避難所の見直しなどに伴い、毎年修正する必要がある。)
有効性	4	H18年12月に地域防災計画の修正が行われ、配布され防災計画の内容が周知されたことから有効性は高い。
達成度	3	地域防災計画は、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、これを修正しなければならず、本年度においては、H20.2.20の防災会議において、避難所や緊急輸送路等の見直しが諮られ、達成度は継続されおむね十分とされる。
効率性	4	地域防災計画は時点修正を要するものであることから、修正箇所については分冊化し、また、ホームページへの掲載などにより、経費削減と効率化を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	年次更新となる地域防災計画であるが、本年度においては、H20.2.20の防災会議において、避難所や緊急輸送路等の見直しが諮られ修正が行われたが、市の組織変更(H20.4.1)があったことから、H19年地域防災計画修正版の製本化は行わず、H20年版にて組織変更も踏まえ修正版を作成するものとする。 なお、今後は経費削減面において、CD版での作成も検討するものとする。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗率 (%)		計画策定委託料	1	式	3,381					計画策定委託料	1	式	2,500					計画策定委託料	1	式	2,500					
		印刷製本費	300	冊	369					印刷製本費	300	冊	542	印刷製本費	300	冊	542	印刷製本費	300	冊	542	印刷製本費	300	冊	542	
		会議委員報酬	35	人	210	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	
		事業費計(A)	Σ		3,750	事業費計(A)	Σ		210	事業費計(A)	Σ		3,162	事業費計(A)	Σ		662	事業費計(A)	Σ		3,162	事業費計(A)	Σ		662	
		事業投入人員	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
		フルコスト (A)+(B)			9,510				3,090				6,042				3,542				6,042				3,542	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	3,750	210	3,162	662	3,162	662
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	3,750	210	3,162	662	3,162	662
計	3,750	210	3,162	662	3,162	662
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					